平成26年	F度事務事業評	呼価シート	該当事業(	評価対象外事業は基 公共建設事業	本情報のみ記載)     評価対象外事業
事務	§事業名	防火水槽事			
予	算科目	9 款	1項 3目		
総合計画	での位置付け		≧備と生活安全の ・安全の確保	確保~はつらつ住みよ	こいまちづくり~
	京課情報	担当課:	危機管理課	電話番号(内線)	: 982-0119
記入	者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	岡田 孝弘
	美の性格	法定事務	<u>Ş</u>		
実	施期間	【開始年度】	平成 18 年度	【開始年度】設定なし	
事業	美の対象	一般市民			
根拠法令等	消防法第20条第1項	、消防水利の基	基準		
事業の目的	消防署、消防団が消火	<b>火活動に使用す</b>	<sup>-</sup> る消火栓、防火水槽	の維持管理及び、放水設備	情の整備。
事業の内容	既設消防水利の修繕	及び新設。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)					
改善策の 具体的 取り組み					

		事業費	及び財源内訳		
J	項 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	7,777	2,079	542	1,260
事業費	人件費	7,728	1,034	556	1,034
	合計	0	3,113	1,098	2,294
	人工数	0.95	0.13	0.07	0.13
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,728	1,034	556	1,034
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,505	3,113	1,098	2,294

	事業活	動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
消防水利維持	基	959	968	959	959
防火水槽・消火栓の修繕	基	5	8	4	5
消火栓•防火水槽新設	基	3	0	0	0
放水設備設置	箇所	2	6	1	1

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
<b>左</b>	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
年度	9,558	4,098	9,558	4,098	9,558	36,870

		成果指標		
成果指標	狭隘地区、遠隔地に放水設	<b>设備を設置する。(目標)6か</b> 所	(実績)2か所	
指標設定の 考え方	火災発生時に初期消火を行 くりが構築されている。	テうことで被害を最小限に収	めるため、放水設備を設置す	することで、住みよいまちづ
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	9558	2079	9558	0
実績	7777	1260	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
自己評価		事業の効果	5	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性		Α
(担当具任有)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	5	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4	
	消防水利の設置や維 改修にも速やかに対処 ある。	推持に関しては、緊急時に常時使用できる状態でなけれ 1すべきであるとともに、水利充足率に基づいた整備を着	ばならない。突 <b>賃実に進めて</b> に	経発的な漏水 いく必要性が

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応		
		市の関与の妥当性	5	
一次評価		事業の効果	5	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	В
(別馬文)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	5	
	消火栓や防火水槽の設置については、受益戸数、設置場所などを検討し費用対効果が図れるよう努め			

消火栓や防火水槽の設置については、受益戸数、設置場所などを検討し費用対効果が図れるよう努める。今後も緊急時に備え、水利充足率に基づいた整備を進めていく必要がある。

## 課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	